

平成27年度 年度計画に係る業務実績評価ランク一覧（大学評価委員会）

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会自己評価	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会等	事務担当課
教	海洋及び海洋に関連する分野に強い関心を抱き、高い志と資質を持って入学する者を、社会的責任を持って選抜する。	【学士課程】 アドミッション・ポリシー及び社会的要請を踏まえ、志願者動向、入試結果、修学状況、進学・就職等のデータに基づいて入試方法を改善する。	A-1-1	改善を図った入試方法により、アドミッション・ポリシーを踏まえた学部入学者選抜を着実に実施する。	Ⅲ	Ⅲ		○全学入学試験委員会、両学部入学者選抜方法研究委員会	入試課
教	海洋及び海洋に関連する分野に強い関心を抱き、高い志と資質を持って入学する者を、社会的責任を持って選抜する。	【大学院課程】 大学院教育の目的に照らし、海洋科学技術とその周辺分野に強い関心を抱く者を積極的に入学させる方策を立案し、優秀な学生の入学を推進する。	A-2-1	改善を図った入試方法により、アドミッション・ポリシーを踏まえた大学院入学者選抜を着実に実施する。	Ⅲ	Ⅲ		○全学入試委員会、大学院入学試験委員会	入試課
教	実践的指導力、豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的素養を持ち、課題探求、問題解決能力に優れた人材を養成するための教育プログラムを作成し、学部・大学院教育の質を維持・向上させる。	【学士課程】 海洋立国における高等教育機関として、学生が豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的素養を修得できるように、必要な科目を明確にし、これに基づき教育プログラムを充実させる。	B-1-1	引き続き、豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的素養を修得するための教育プログラムを実施するとともに、海洋環境、資源・エネルギーに関する学部及び専攻の平成29年度設置に対応した既存学部の教育プログラムの見直しに取りかかる。	Ⅲ	Ⅲ		○全学教育・FD委員会、両学部教務委員会、両学部教養・基礎教育委員会	教務課
教	実践的指導力、豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的素養を持ち、課題探求、問題解決能力に優れた人材を養成するための教育プログラムを作成し、学部・大学院教育の質を維持・向上させる。	海洋立国における高等教育機関として、学生が豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的素養を修得できるように、必要な科目を明確にし、これに基づき教育プログラムを充実させる。	B-1-2	整理された問題点、課題を踏まえて教育プログラムの充実を図る。	Ⅲ	Ⅲ		○全学教育・FD委員会、両学部教務委員会、両学部教養・基礎教育委員会	教務課
教	実践的指導力、豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的素養を持ち、課題探求、問題解決能力に優れた人材を養成するための教育プログラムを作成し、学部・大学院教育の質を維持・向上させる。	海洋の平和的かつ積極的な利用、海洋環境の保全と調和、海洋の政策課題に的確に対応する知識と能力を有する人材の育成プログラムを強化する。	B-2-1	引き続き、海洋の平和的かつ積極的な利用、海洋環境の保全と調和、海洋の政策課題に的確に対応する知識と能力を有する人材を育成するための教育プログラムを実施する。	Ⅲ	Ⅲ		○全学教育・FD委員会、両学部教務委員会	教務課
教	実践的指導力、豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的素養を持ち、課題探求、問題解決能力に優れた人材を養成するための教育プログラムを作成し、学部・大学院教育の質を維持・向上させる。	実践的指導力の育成のために、講義・実験・演習・実習を関連させた教育体系を構築するとともに、複数の科目を通じて体系的に学習課題を履修するプログラムを充実させる。	B-3-1	引き続き、実践的指導力育成プログラムのための専門・実践教育体系に基づいたカリキュラムによる教育を実施する。	Ⅲ	Ⅲ		○全学教育・FD委員会、両学部教務委員会	教務課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会自己評定	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会等	事務担当課
教	実践的指導力、豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的素養を持ち、課題探求、問題解決能力に優れた人材を養成するための教育プログラムを作成し、学部・大学院教育の質を維持・向上させる。	課題探求、問題解決能力の涵養のために、協働学習、チームティーチング等の教育システムを充実させる。また、これと連動して、論理的思考力、表現力、コミュニケーション能力を向上させる方策を実現する。	B-4-1	引き続き、協働学習、チームティーチング等の教育システム及び論理的思考力、表現力、コミュニケーション能力を向上させる方策を実施する。	Ⅲ	Ⅲ		○全学教育・FD委員会、両学部教務委員会	教務課
教	実践的指導力、豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的素養を持ち、課題探求、問題解決能力に優れた人材を養成するための教育プログラムを作成し、学部・大学院教育の質を維持・向上させる。	【大学院課程】国際的に活躍する人材を育成するための大学院教育の充実を図るとともに、学際領域の教育を強化する。	B-5-1	検証結果を踏まえ、履修範囲を広げた効果が確実にできるよう学際領域の教育を強化するとともに、海洋環境、資源・エネルギーに関する学部及び専攻の平成29年度設置に対応した既存専攻のカリキュラムの見直しに取りかかる。	Ⅲ	Ⅲ		○大学院教務委員会、全学教育・FD委員会	教務課
教	実践的指導力、豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的素養を持ち、課題探求、問題解決能力に優れた人材を養成するための教育プログラムを作成し、学部・大学院教育の質を維持・向上させる。	海洋における資源確保や環境問題の解決に繋がる大学院教育を充実させ、持続発展教育の教育拠点として、持続可能な社会の構築に貢献する人材を育成する。	B-6-1	検証結果を踏まえ、持続可能な社会の構築に貢献する人材育成のための教育プログラムの改善を図るとともに、海洋環境、資源・エネルギーに関する学部及び専攻の平成29年度設置に対応した既存専攻の教育プログラムの見直しに取りかかる。	Ⅲ	Ⅲ		○大学院教務委員会、全学教育・FD委員会	教務課
教	実践的指導力、豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的素養を持ち、課題探求、問題解決能力に優れた人材を養成するための教育プログラムを作成し、学部・大学院教育の質を維持・向上させる。	優れた修士を輩出するために、厳正な単位認定と学位論文審査を基本に、学位授与システムを改善する。	B-7-1	厳正な単位認定と学位論文審査に基づく修士の学位授与システムについて検証を行う。	Ⅲ	Ⅲ		○大学院教務委員会、全学教育・FD委員会	教務課
教	実践的指導力、豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的素養を持ち、課題探求、問題解決能力に優れた人材を養成するための教育プログラムを作成し、学部・大学院教育の質を維持・向上させる。	優れた修士を輩出するために、厳正な単位認定と学位論文審査を基本に、学位授与システムを改善する。	B-7-2	厳正な単位認定と学位論文審査に基づく博士の学位授与システムについて検証を行う。	Ⅲ	Ⅲ		○大学院教務委員会、全学教育・FD委員会	教務課
教	実践的指導力、豊かな人間性と幅広い視野・能力と文化的素養を持ち、課題探求、問題解決能力に優れた人材を養成するための教育プログラムを作成し、学部・大学院教育の質を維持・向上させる。	【水産専攻科・乗船実習科】国際性及び実践的指導力を有する船舶運航技術者を養成する教育システムを維持・強化する。	B-8-1	引き続き、国際性及び実践的指導力を有する船舶運航技術者を養成する教育システムを維持・強化するための方策を実施する。	Ⅲ	Ⅲ		○全学教育・FD委員会、水産専攻科委員会、乗船実習科委員会	教務課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会自己評価	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会等	事務担当課
教	教育目的に的確に対応する教育体制を構築する。	中期目標を達成するための教育の基盤となる学部教育体制を構築し、その機能を確実なものとする。	C-1-1	引き続き、学部教育を充実させるための実効的かつ機能的な教育体制・教育システムによる教育を実施するとともに、海洋環境、資源・エネルギーに関する学部及び専攻の平成29年度設置に対応した既存専攻の教育体制・教育システムの見直しに取りかかる。	Ⅲ	Ⅲ		○全学教育・FD委員会、両学部教務委員会	教務課
教	教育目的に的確に対応する教育体制を構築する。	教養教育に関して、大学の目的に沿った教育効果を確保できるように、学部を超えた体制を整備する。	C-2-1	検証結果を踏まえ、海洋環境、資源・エネルギーに関する学部及び専攻の平成29年度設置に向けた教養・基礎教育の全面的な見直しを開始する。	Ⅲ	Ⅲ		○全学教育・FD委員会、両学部教務委員会、両学部教養・基礎教育委員会	教務課
教	教育目的に的確に対応する教育体制を構築する。	高度な専門技術を身につけた海上技術者の養成制度を充実させる。	C-3-1	高度な専門技術を身につけた海上技術者を養成するための制度の検証を行う。	Ⅲ	Ⅲ		○全学教育・FD委員会、大学院教務委員会、水産専攻科委員会、乗船実習科委員会	教務課
教	教育目的に的確に対応する教育体制を構築する。	研究者を含む高度専門職業人を養成するために、大学院における教育研究体制を改善するとともに、入学定員を見直し、適正化を図る。	C-4-1	研究者を含む高度専門職業人を養成するための教育研究体制について、カリキュラムの点検や指導体制等の更なる改善を図る。	Ⅲ	Ⅲ		○大学院教務委員会、全学教育・FD委員会	教務課
教	教育目的に的確に対応する教育体制を構築する。	海洋開発・環境保全分野でグローバルに活躍する人材を養成するため、海洋環境、資源・エネルギーに関する学部及び専攻の平成29年度設置に向けて、学長のリーダーシップの下、学内資源の再配分について計画を策定し、教育研究組織の再編を行う。	C-5-1	海洋環境、資源・エネルギーに関する学部及び専攻の平成29年度設置に向けて、学長のリーダーシップの下、学内資源の再配分について計画を策定し、教育研究組織の再編を行う。	Ⅲ	Ⅲ		○大学改革準備委員会	大学改革準備室 企画評価課
教	教育目的に的確に対応する教育体制を構築する。	海洋地球環境分野、海洋資源エネルギー分野における優れた外国人研究者、実務家等の教員を採用し、当該分野における教育体制の整備を推進する。	C-6-1	海洋地球環境分野、海洋資源エネルギー分野における優れた外国人研究者、実務家等の教員を採用し、当該分野における教育体制の整備を推進する。	Ⅲ	Ⅲ		○大学改革準備委員会	大学改革準備室 企画評価課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会自己評定	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会等	事務担当課
教	教育目的に的確に対応する教育体制を構築する。	海洋環境、資源・エネルギーに関する学部の設置に向けて、海洋環境保全、海洋資源開発、海洋エネルギー利用に関連する基礎科学および技術分野についての教育プログラム開発等の整備を行う。	C-7-1	海洋環境保全、海洋資源開発、海洋エネルギー利用に関連する基礎科学および技術分野についての教育プログラム開発等の整備を行う。	Ⅲ	Ⅲ		○大学改革準備委員会	大学改革準備室 企画評価課
教	教育力を強化するシステムを構築する。	教育力の強化及び教職員の能力開発のために、教職員研修プログラムの策定やFD活動等の検証をフィードバックするシステムを強化する。	D-1-1	これまでのFD・SD活動の改善状況と課題をもとに教育力の強化に向けた組織的な検討を行う。	Ⅲ	Ⅲ		○全学教育・FD委員会	教務課 人事課
教	学部学生、大学院生並びに留学生の学習環境を改善するとともに、進路指導を充実させる。	充実した勉学・研究の基盤となる学習環境及び居住環境を整備する。	E-1-1	中期計画の目標達成度の評価を行い、課題の整理を行う。また、学生の実態を把握し、教育改善に資するため学生修学支援調査を実施する。	Ⅲ	Ⅲ		○学生支援委員会、留学生委員会、図書館運営委員会	○学生サービス課、学術情報課
教	学部学生、大学院生並びに留学生の学習環境を改善するとともに、進路指導を充実させる。	充実した勉学・研究の基盤となる学習環境及び居住環境を整備する。	E-1-2	平成23年3月に発生した東日本大震災により授業料等の納付が困難となった学生に対し、経済的理由により修学を断念することがないように、授業料免除等の経済的支援を引き続き実施する。	Ⅲ	Ⅲ		学生支援委員会	学生サービス課
教	学部学生、大学院生並びに留学生の学習環境を改善するとともに、進路指導を充実させる。	社会人・職業人として、教育研究で得た知識と技術を実務に活かせるように、進路支援体制を改善する。	E-2-1	中期計画の目標達成度の評価と改善を行うとともに、課題を整理する。また、企業の採用選考スケジュールの変更に伴う支援の充実に取り組む。	Ⅲ	Ⅲ		○進路指導対策委員会、全学教育・FD委員会、両学部教務委員会	○学生サービス課、教務課
研	海洋科学技術に関わる環境・資源・エネルギーを核とした領域とその周辺領域の研究を学際的に推進し、持続的発展可能で安全・安心な社会の実現に資する質の高い基盤及び応用的研究を行う。それらの成果を総合的に発展させることにより、地域及び国際社会に貢献する。	学内外の組織を有効に活用し、海洋基本法をはじめとする社会のニーズに対応した研究施策を推進する。	F-1-1	中期的研究推進計画（基本戦略）について、検証WGの検証結果を踏まえ、海洋基本法をはじめとする社会のニーズ等に対応した研究施策を推進する。	Ⅳ	Ⅳ		研究推進委員会	国際・研究協力課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会自己評価	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会等	事務担当課
研	海洋科学技術に関わる環境・資源・エネルギーを核とした領域とその周辺領域の研究を学際的に推進し、持続的発展可能で安全・安心な社会の実現に資する質の高い基盤及び応用的研究を行う。それらの成果を総合的に発展させることにより、地域及び国際社会に貢献する。	水産学と工学との連携研究をはじめ、重点的に取り組む領域の基盤及び応用的研究を推進する。	F-2-1	環境・資源・エネルギー分野を核とした水産学と工学との連携研究、重点領域の基盤・応用的研究について、検証WGの検証結果を踏まえ、さらに学内や包括連携機関との連携を拡大し、一層の深化・発展を図る。	Ⅲ	Ⅲ		研究推進委員会	国際・研究協力課
研	海洋科学技術に関わる環境・資源・エネルギーを核とした領域とその周辺領域の研究を学際的に推進し、持続的発展可能で安全・安心な社会の実現に資する質の高い基盤及び応用的研究を行う。それらの成果を総合的に発展させることにより、地域及び国際社会に貢献する。	水産学と工学との連携研究をはじめ、重点的に取り組む領域の基盤及び応用的研究を推進する。	F-2-2	環境・資源・エネルギー分野及び周辺領域の基盤・応用的研究について、検証結果を踏まえて、効果的なシンポジウム等を開催し、研究の活性化を図る。	Ⅲ	Ⅲ		研究推進委員会	国際・研究協力課
研	海洋科学技術に関わる環境・資源・エネルギーを核とした領域とその周辺領域の研究を学際的に推進し、持続的発展可能で安全・安心な社会の実現に資する質の高い基盤及び応用的研究を行う。それらの成果を総合的に発展させることにより、地域及び国際社会に貢献する。	競争的研究資金や受託研究費、共同研究費、企業等からの寄附金を継続的に獲得し、質の高い研究を推進する。	F-3-1	競争的資金の獲得・支援体制等の検証結果及び大学ランキングにおける研究分野の評価事項を踏まえ、さらなる競争的研究資金等の獲得を含めた戦略的なマネジメントを実施する。	Ⅲ	Ⅲ		研究推進委員会	国際・研究協力課
研	海洋科学技術に関わる環境・資源・エネルギーを核とした領域とその周辺領域の研究を学際的に推進し、持続的発展可能で安全・安心な社会の実現に資する質の高い基盤及び応用的研究を行う。それらの成果を総合的に発展させることにより、地域及び国際社会に貢献する。	船舶や附属実験実習施設等を開かれた研究拠点として活用し、国内外との共同研究を推進する。	F-4-1	練習船を利用した共同研究、海洋観測支援及び附属実験実習施設等を利用した共同研究について、検証結果を踏まえ、さらなる共同研究を推進する。	Ⅲ	Ⅲ		○研究推進委員会、海洋観測支援センター運営委員会、共同利用機器センター運営委員会、水圏科学フィールド教育研究センター運営委員会、船舶運航センター運営委員会	○国際・研究協力課、経理課
研	人類が直面する地球温暖化や食料・輸送等の諸問題の解決に貢献するため、研究の質を向上させるシステムを整備するとともに、世界の海洋科学技術研究における中核的拠点形成の基盤を構築する。	海洋科学技術とその周辺領域の研究を推進する優れた研究者（外国人や女性を含む。）を確保するとともに、若手・中堅教員を戦略的に育成する。	G-1-1	公募等により、優れた研究者の確保・招聘に努めるとともに、若手・中堅教員の総合的な支援・育成方策に関する検証WGの検証結果を踏まえ、総合的な支援・育成方策の点検を行い、着実にプランを実施する。	Ⅲ	Ⅲ		○研究推進委員会、全学人事委員会	○国際・研究協力課、人事課



分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会自己評価	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会等	事務担当課
研	人類が直面する地球温暖化や食料・輸送等の諸問題の解決に貢献するため、研究の質を向上させるシステムを整備するとともに、世界の海洋科学技術研究における中核的拠点形成の基盤を構築する。	海洋科学技術とその周辺領域の研究を推進する優れた研究者（外国人や女性を含む。）を確保するとともに、若手・中堅教員を戦略的に育成する。	G-1-2	研究を推進するために必要な今後の教員構成の在り方について、研究者（外国人や女性研究者を含む。）の応募状況等の検証結果を踏まえ、さらに女性教員及び外国人教員を確保する取組を推進する。	Ⅲ	Ⅲ		○研究推進委員会、全学学人事委員会、女性研究者支援機構運営会議	○国際・研究協力課、人事課
研	人類が直面する地球温暖化や食料・輸送等の諸問題の解決に貢献するため、研究の質を向上させるシステムを整備するとともに、世界の海洋科学技術研究における中核的拠点形成の基盤を構築する。	学際・融合領域の研究を活性化させるため、部局横断的な教員間の研究交流を推進する。	G-2-1	部局横断フォーラム等の成果についての検証結果を踏まえ、より効果的な学際・融合領域の研究活性化を目指した部局横断フォーラム等を推進する。	Ⅲ	Ⅲ		研究推進委員会	国際・研究協力課
研	人類が直面する地球温暖化や食料・輸送等の諸問題の解決に貢献するため、研究の質を向上させるシステムを整備するとともに、世界の海洋科学技術研究における中核的拠点形成の基盤を構築する。	博士研究員、RA、TAの制度を充実させ、研究を活性化する。	G-3-1	博士研究員、RA等の制度について、検証結果を踏まえ、制度をさらに充実させる。	Ⅲ	Ⅲ		○研究推進委員会、大学院教務委員会、観測・調査等キャリア事業推進委員会	○国際・研究協力課、教務課
研	人類が直面する地球温暖化や食料・輸送等の諸問題の解決に貢献するため、研究の質を向上させるシステムを整備するとともに、世界の海洋科学技術研究における中核的拠点形成の基盤を構築する。	南北両極域を含む海洋とその周辺領域の研究を推進するために、アジア、北米を中心に、関係諸国との国際共同・産官学連携研究体制を構築する。	G-4-1	国際交流における地域別幹校との連携研究体制についての検証結果を踏まえ、国際共同・産官学連携研究体制を構築する取組をさらに推進する。	Ⅲ	Ⅲ		国際交流等推進委員会	国際・研究協力課
研	海洋関連機関との連携を拡充し、海洋の教育研究拠点の役割に鑑み、地域社会及び関連業界へ貢献する。	産学・地域連携推進機構を軸に、海洋・水産・海事関連機関との教育研究ネットワークを整備し、情報拠点としての機能を充実させる。	H-1-1	産学・地域連携推進機構が軸となっている産業界や地域等との連携と情報拠点としての機能について、各事業の実施状況等の検証結果を踏まえ、海洋・水産・海事関連機関との教育研究ネットワークの整備充実につながるさらなる連携と拠点機能の充実・強化を図る。	Ⅲ	Ⅲ		○産学・地域連携推進機構運営委員会、社会貢献委員会	国際・研究協力課
研	海洋関連機関との連携を拡充し、海洋の教育研究拠点の役割に鑑み、地域社会及び関連業界へ貢献する。	産学・地域連携推進機構を軸に、海洋・水産・海事関連機関との教育研究ネットワークを整備し、情報拠点としての機能を充実させる。	H-1-2	民間企業に対する技術相談、技術研修会及び知的財産フェア等の開催、並びに発明の特許化や知的財産の取得等の検証結果を踏まえ、着実に事業を継続させるとともに、さらなる深化・発展を図る。	Ⅲ	Ⅲ		産学・地域連携推進機構運営委員会	国際・研究協力課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会自己評価	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会等	事務担当課
研	海洋関連機関との連携を拡充し、海洋の教育研究拠点の役割に鑑み、地域社会及び関連業界へ貢献する。	社会人や市民等への教育や情報の提供、各種外部委員会における専門的知識の提供等により、大学の人的資源を活用した社会貢献を推進する。	H-2-1	地域主催のイベント等に積極的に参画し、専門知識の提供等を行うとともに、教員に対し、審議会等への参画による社会貢献を奨励する。また、検証を行い、改善する。	Ⅲ	Ⅲ		社会貢献委員会	○国際・研究協力課、人事課
研	海洋関連機関との連携を拡充し、海洋の教育研究拠点の役割に鑑み、地域社会及び関連業界へ貢献する。	社会人や市民等への教育や情報の提供、各種外部委員会における専門的知識の提供等により、大学の人的資源を活用した社会貢献を推進する。	H-2-2	大学開放行事、公開講座及び男女共同参画推進に係るセミナー等を実施し、地域社会との連携を推進する。また、検証を行い、改善する。	Ⅲ	Ⅲ		○社会貢献委員会、男女共同参画推進事業会議、産学・地域連携推進機構運営委員会、図書館運営委員会	○国際・研究協力課、総務課、学術情報課
研	海洋関連機関との連携を拡充し、海洋の教育研究拠点の役割に鑑み、地域社会及び関連業界へ貢献する。	海洋関連産業の振興を目的として連携を推進し、研究活動に基づく社会貢献を推進する。	H-3-1	海洋関連産業の振興を目的とする研究やアウトリーチ活動の状況及び大学が保有する研究共用スペースの活用について検証を行い、検証結果を踏まえ、さらに研究・活動の深化・発展を図る。	Ⅳ	Ⅳ		○研究推進委員会、産学・地域連携推進機構運営委員会	国際・研究協力課
研	国際的視野を持って活躍する人材を育成する。	国際的に活躍するための基礎的能力を育成する教育を推進し、海外の教育研究機関における学生等の知的活動への参画を支援する。	I-1-1	海外への学生派遣の環境整備等の取組について、検証結果を踏まえ、よりいっそう多くの学生の実効ある派遣を実施できるよう、更なる環境整備に取り組む。	Ⅲ	Ⅲ		○留学生委員会、全学教育・FD委員会、大学院教務委員会、大学院入試委員会	○学生サービス課、教務課、入試課
研	国際的視野を持って活躍する人材を育成する。	国際的に活躍するための基礎的能力を育成する教育を推進し、海外の教育研究機関における学生等の知的活動への参画を支援する。	I-1-2	国際的視野を育む留学・派遣・海外機関へのインターンシップ等に関する情報提供及び国際的な学生交流の促進プログラム等の取組についての検証結果を踏まえ、インターンシップ等に関するより効果的な情報提供及び交流プログラムを推進する。	Ⅳ	Ⅳ		○留学生委員会、学生支援委員会	○学生サービス課
研	国際的視野を持って活躍する人材を育成する。	優秀な留学生の受け入れを推進するとともに、平成27年度末までに、留学生総数を平成21年度と比較して概ね10%増加させる。	I-2-1	優秀な留学生の受け入れ推進のための環境整備等の取組についての検証結果を踏まえ、留学生総数増加の取組を推進する。	Ⅲ	Ⅲ		○留学生委員会、全学教育・FD委員会、大学院入試委員会	○学生サービス課、教務課、入試課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会自己評価	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会等	事務担当課
研	国際的視野を持って活躍する人材を育成する。	優秀な留学生の受入れを推進するとともに、平成27年度末までに、留学生総数を平成21年度と比較して概ね10%増加させる。	I-2-2	国際交流協定機関等との海外ネットワークの充実等の取組についての検証結果を踏まえ、より効果的な海外の教育研究機関とのネットワーク充実の取組を推進する。	Ⅲ	Ⅲ		○留学生委員会、国際交流等推進委員会	○学生サービス課、国際・研究協力課
研	海外の教育研究機関との連携を強め、国際化を推進する。	船舶や附属実験実習施設等を活用した国際共同研究や拠点交流を通じて、海外の教育研究機関との連携を強化する。	J-1-1	国際交流及び国際貢献の拠点となる国及び地域を戦略的に選定する。また、船舶等を有効に活用しつつ、教職員交流、国際共同研究及びシンポジウムの共同開催を推進し、本学の海外ネットワークの構築を図る。さらに、前年度の検討を踏まえ、組織を見直すなど必要な改善を図る。	Ⅲ	Ⅲ		○国際交流等推進委員会、留学生委員会	○国際・研究協力課、学生サービス課
研	海外の教育研究機関との連携を強め、国際化を推進する。	国際化を推進するため、教職員の海外派遣制度を利用して、国際舞台で活躍できる人材を養成する。	J-2-1	教職員の海外派遣制度を積極的に活用し、国際舞台で活躍できる人材の養成を推進するとともに、平成26年度の検証結果を踏まえ必要な改善を行う。	Ⅲ	Ⅲ		○国際交流等推進委員会、留学生委員会、全学人事委員会	○国際・研究協力課、学生サービス課、人事課
管	各部局を含めた法人運営の効率化を進める。	法人の意思決定過程を機能的に短縮化する。	K-1-1	法人の意思決定過程について、モニタリング結果及びガバナンス改革の検討結果を踏まえ、機能的短縮化のための改善を行う。	Ⅲ	Ⅲ		経営企画室（企画評価課）	企画評価課
管	各部局を含めた法人運営の効率化を進める。	教育研究組織の活性化と新たな諸課題に機動的かつ戦略的に対応するため、学長がリーダーシップを発揮し、学内資源を重点的に配分できる仕組みを強化する。	K-2-1 [共通観点・業務運営]	労働契約法等の改正に伴い、非常勤の教職員、学長裁量定員、テニユアトラック教員等に係る仕組みの検討を行うとともに、教育研究組織の活性化のため、学長裁量定員の重点的な配分案を策定する。	Ⅲ	Ⅲ		全学人事委員会→教員配置戦略会議	人事課
管	各部局を含めた法人運営の効率化を進める。	教育研究組織の活性化と新たな諸課題に機動的かつ戦略的に対応するため、学長がリーダーシップを発揮し、学内資源を重点的に配分できる仕組みを強化する。	K-2-2 [共通観点・業務運営]	学長裁量経費を活用して新たな諸課題に機動的かつ戦略的に対応する仕組みについて、点検を実施し、より学長がリーダーシップを発揮できる予算配分を実施する。	Ⅲ	Ⅲ		財務委員会	財務課



分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会自己評価	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会等	事務担当課
管	各部署を含めた法人運営の効率化を進める。	社会の人材育成及び研究ニーズを恒常的に取り込みつつ、全学的な人的資源の再配分を実現するため、学長のリーダーシップの下、複数の外部有識者を構成員とする教員配置戦略会議を設置する。	K-3-1	学長のリーダーシップの下、複数の外部有識者を構成員として含む教員配置戦略会議を設置し開催する。	Ⅲ	Ⅲ		大学改革準備委員会	大学改革準備室 企画評価課
管	各部署を含めた法人運営の効率化を進める。	国内外の優秀な人材を確保し、教員の流動性を高めるため、人事・給与システムの見直しを行う。特に年俸制を拡充するとともに業績評価体制を整備し、混合給与制度について調査を行う。	K-4-1	人事・給与システムの見直しを行う。特に年俸制を拡充するとともに業績評価体制を整備し、混合給与制度について調査を行う。	Ⅲ	Ⅲ		全学人事委員会⇒事務局	人事課
管	学部及び大学院における教育研究の一層の連携と充実を目的とし、教育研究組織を改善する。	学部と大学院の一貫した教育研究体制を構築する。	L-1-1	将来構想の検討結果を踏まえ、教育研究体制の改善に向けた取組を実施する。	Ⅲ	Ⅲ		○将来計画委員会、全学教育・FD委員会、研究推進委員会	○企画評価課、教務課、国際・研究協力課
管	学部及び大学院における教育研究の一層の連携と充実を目的とし、教育研究組織を改善する。	学部と大学院の一貫した教育研究体制を構築する。	L-1-2	学部教育と大学院教育との円滑な接続に向けた体制について、これまでの活動状況を踏まえた検証を行う。	Ⅲ	Ⅲ		全学教育・FD委員会	教務課
管	学部及び大学院における教育研究の一層の連携と充実を目的とし、教育研究組織を改善する。	責任ある教育研究体制の維持、発展に努めながら、組織を点検し、将来構想を策定する。	L-2-1	これまでの点検結果を踏まえ、将来構想を具体化する。	Ⅲ	Ⅲ		○将来計画委員会（組織構築の検討）、全学教育・FD委員会（効果の確認）、大学評価委員会、経営企画室	○企画評価課、教務課
管	学部及び大学院における教育研究の一層の連携と充実を目的とし、教育研究組織を改善する。	教育研究機能の戦略的強化を図るため、学長主導の教員配置戦略会議により、教員配置計画の策定、教員組織の不断の見直し、再編成が可能な全学的に一元化した組織体制へ移行する。	L-3-1	学長主導の教員配置戦略会議により、教員配置計画の策定、教員組織の不断の見直し、再編成が可能な全学的に一元化した組織体制へ移行する。	Ⅲ	Ⅲ		大学改革準備委員会	大学改革準備室 企画評価課
管	経営協議会での審議結果及び監事や法人内部の監査結果を受けて、運営改善に反映するサイクルの構築を図る。	経営協議会の運用の工夫改善等により、学外委員の意見を聞く機会を一層増やし、その活用を図る。	M-1-1 [共通観点・業務運営]	これまでのモニタリング結果等を踏まえ、経営協議会学外委員の意見の活用を図る取組を推進する。	Ⅲ	Ⅲ		将来計画委員会	企画評価課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会自己評価	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会等	事務担当課
管	経営協議会での審議結果及び監事や法人内部の監査結果を受けて、運営改善に反映するサイクルの構築を図る。	監事監査及び内部監査等の監査結果を業務改善に反映させる仕組みを構築し、実践する。	M-2-1 [共通観点・業務運営]	監事監査及び内部監査等の監査結果による業務改善状況を再確認し、監査結果が着実に業務改善に反映されるよう取組む。	Ⅲ	Ⅲ		将来計画委員会	○企画評価課、監査室
管	法令等を遵守しつつ、事務処理を効率化・合理化するシステムを構築する。	事務組織の機能・編成を見直し、事務処理を効率化・合理化する。	N-1-1	新たな事務処理組織の検証を引き続き行い、改善する。	Ⅲ	Ⅲ		○経営企画室（総務課）、事務系職員人事小委員会	○総務課、人事課
管	法令等を遵守しつつ、事務処理を効率化・合理化するシステムを構築する。	アウトソーシング可能な業務については、外部委託や人材派遣の受入れを推進し、より一層スリムで機動的な事務組織を実現する。	N-2-1	アウトソーシングの状況及び事務局の組織体制を引き続き検証し、改善する。	Ⅲ	Ⅲ		○経営企画室（財務課）、事務系職員人事小委員会	○財務課、企画評価課、人事課
管	教育・研究・社会貢献等の円滑な実施や大学の管理運営のため、外部資金等の自己収入の増加を図る。	科学研究費補助金の申請率を平成25年度末までに10%増加させるとともに、国及び民間企業からの受託研究費等の増加を図るために、応募を支援する体制等を一層充実させる。	0-1-1	科学研究費補助金の申請率について、検証結果を踏まえ、支援体制を充実させつつ、申請率を向上させる。	Ⅲ	Ⅲ		研究推進委員会	国際・研究協力課
管	教育・研究・社会貢献等の円滑な実施や大学の管理運営のため、外部資金等の自己収入の増加を図る。	科学研究費補助金の申請率を平成25年度末までに10%増加させるとともに、国及び民間企業からの受託研究費等の増加を図るために、応募を支援する体制等を一層充実させる。	0-1-2	外部資金の応募申請を支援する体制等の検証結果を踏まえ、さらなる支援体制の強化及び支援策を実施する。	Ⅲ	Ⅲ		○研究推進委員会、財務委員会	国際・研究協力課、財務課
管	「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、平成18年度以降の5年間に於いて国家公務員に準じた人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。	「簡素で効率的な政府を実現するための行政改革の推進に関する法律」（平成18年法律第47号）に基づき、国家公務員に準じた人件費改革に取り組み、平成18年度からの5年間に於いて、△5%以上の人件費削減を行う。更に、「経済財政運営と構造改革に関する基本方針2006」（平成18年7月7日閣議決定）に基づき、国家公務員の改革を踏まえ、人件費改革を平成23年度まで継続する。	P-1-1	なし	—	—		全学人事委員会⇒事務局	人事課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会自己評価	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会等	事務担当課
管	運営費交付金の額に応じた適切な管理的経費の削減計画を立て、実施する。	管理的経費の削減計画を策定し、当該経費を計画的に削減する。	Q-1-1	管理的経費の削減計画に沿って、当該経費の削減を図る。	Ⅲ	Ⅲ		財務委員会	財務課
管	大学が保有する資産（施設等）を有効活用する。	施設等の活用による自己収入の増加を目指す。	R-1-1	学内施設の外部への貸出しによる自己収入の安定的獲得を目指して、施設等の有効活用を図る。	Ⅲ	Ⅲ		財務委員会	財務課
管	大学が保有する資産（施設等）を有効活用する。	老朽化した施設の一部廃止により、管理経費を削減する。	R-2-1	老朽化施設の維持・管理費及び使用状況を、引き続き調査するとともに、廃止すべき施設があれば、廃止計画を立案する。	Ⅲ	Ⅲ		○財務委員会、施設計画委員会	○財務課、施設課
管	組織と個人の両面から、不断の自己点検・評価を実施するとともに、その点検・評価方法に関する改善を行う。	教育・研究・社会貢献・管理運営に関する全学的な組織活動の評価、及び教職員の個人活動評価を継続的に行うとともに、大学評価委員会を中心に、自己点検・評価の方法等を継続的に見直し、必要に応じて改善する。	S-1-1 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]	法人の自己点検・評価を実施するとともに、これまでの自己点検・評価の方法等の改善状況を総括する。	Ⅲ	Ⅲ		大学評価委員会	企画評価課
管	組織と個人の両面から、不断の自己点検・評価を実施するとともに、その点検・評価方法に関する改善を行う。	教育・研究・社会貢献・管理運営に関する全学的な組織活動の評価、及び教職員の個人活動評価を継続的に行うとともに、大学評価委員会を中心に、自己点検・評価の方法等を継続的に見直し、必要に応じて改善する。	S-1-2 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]	(なし)	—	—		大学評価委員会	企画評価課
管	組織と個人の両面から、不断の自己点検・評価を実施するとともに、その点検・評価方法に関する改善を行う。	教職員の処遇に関する評価を毎年実施するとともに、評価項目・評価方法等について不断の改善を行う。	S-2-1 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]	教職員の処遇に関する評価について、引き続き実施するとともに、改善に向けた取組を行う。	Ⅲ	Ⅲ		全学人事委員会→事務局	人事課
管	大学における教育・研究・社会貢献・管理運営等に関する情報について、その内容を積極的に公開し、社会への説明責任を果たす。	大学運営の透明性を確保するため、役員会・経営協議会・教育研究評議会の議事要録、自己点検・評価結果等について、利害関係者のニーズに応えた情報を公開する。	T-1-1 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]	役員会、経営協議会、教育研究評議会の議事要録を引き続き公開するとともに、公開方法を改善する。	Ⅲ	Ⅲ		経営企画室（企画評価課）	○企画評価課、総務課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会自己評価	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会等	事務担当課
管	大学における教育・研究・社会貢献・管理運営等に関する情報について、その内容を積極的に公開し、社会への説明責任を果たす。	大学運営の透明性を確保するため、役員会・経営協議会・教育研究評議会の議事要録、自己点検・評価結果等について、利害関係者のニーズに応えた情報を公開する。	T-1-2 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]	自己点検・評価結果等を公表するとともに、これまでの公表方法の改善状況を総括する。	Ⅲ	Ⅲ		大学評価委員会	企画評価課
管	大学における教育・研究・社会貢献・管理運営等に関する情報について、その内容を積極的に公開し、社会への説明責任を果たす。	大学運営の透明性を確保するため、役員会・経営協議会・教育研究評議会の議事要録、自己点検・評価結果等について、利害関係者のニーズに応えた情報を公開する。	T-1-3 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]	前年度の意見をもとに必要な改善を行い、年次報告書を発行する。	Ⅲ	Ⅲ		○広報委員会、大学評価委員会	○総務課、企画評価課
管	大学における教育・研究・社会貢献・管理運営等に関する情報について、その内容を積極的に公開し、社会への説明責任を果たす。	大学における教育、研究、社会貢献活動等について、積極的かつ戦略的な広報活動を行う。	T-2-1 [共通観点・自己点検評価及び情報提供]	次期中期計画に向けて、広報活動を再検討する。	Ⅲ	Ⅲ		○広報委員会、全学入試委員会、研究推進委員会、産学・地域連携推進機構運営委員会、進路指導対策委員会	○総務課、入試課、国際・研究協力課、学生サービス課
管	研究者を含む高度専門職業人の養成を実現するために、教育研究の施設や環境の整備・充実を図り、適切な管理運営を行うための施設マネジメントを推進する。	良好なキャンパス環境の形成を目指して、省資源・省エネルギー等を踏まえた施設・設備の整備を進める。	U-1-1	施設マネジメント計画に基づく施設・設備の整備結果を検証し、その結果を踏まえ改善に取り組む。	Ⅲ	Ⅲ		○施設計画委員会、財務委員会	○施設課、財務課
管	研究者を含む高度専門職業人の養成を実現するために、教育研究の施設や環境の整備・充実を図り、適切な管理運営を行うための施設マネジメントを推進する。	教育研究における高度利用促進のため、学内共同教育研究施設の一層の活用を図る。	U-2-1	学内の共同教育研究施設について、これまでの活用結果を検証し、その結果を踏まえ改善に取り組む。	Ⅲ	Ⅲ		○施設計画委員会、財務委員会、共同利用機器センター運営委員会	○施設課、財務課、国際・研究協力課、教務課
管	教育環境及び職場環境の安全性を向上させるため、情報セキュリティを含むリスク管理体制を整備し、より安全性の高い法人運営を目指す。	リスク管理を行う体制を整備するとともに、マニュアルの改定、予防のための点検の計画的実施、教育訓練等により、一層の安全管理に取り組む。	V-1-1 [共通観点・その他の業務運営]	包括的なリスク管理体制を見直し、危機管理基本マニュアル等を改善する。	Ⅲ	Ⅲ		○危機管理委員会、情報管理委員会、各運営委員会	○総務課、学術情報課、各運営委員会の所掌課

分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会自己評価	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会等	事務担当課
管	教育環境及び職場環境の安全性を向上させるため、情報セキュリティを含むリスク管理体制を整備し、より安全性の高い法人運営を目指す。	リスク管理を行う体制を整備するとともに、マニュアルの改定、予防のための点検の計画的実施、教育訓練等により、一層の安全管理に取り組む。	V-1-2 [共通観点・その他の業務運営]	事件・事故・災害等への対応を検証し、危機管理個別マニュアル等を改善する。	Ⅲ	Ⅲ		○危機管理委員会、情報管理委員会、各運営委員会	○総務課、学術情報課、各運営委員会の所掌課
管	教育環境及び職場環境の安全性を向上させるため、情報セキュリティを含むリスク管理体制を整備し、より安全性の高い法人運営を目指す。	情報セキュリティの教育・研修プログラムを整備し、情報セキュリティの質を向上させる。	V-2-1 [共通観点・その他の業務運営]	情報セキュリティのための教育・研修プログラムを点検・改善し、実施する。	Ⅲ	Ⅲ		○情報管理委員会、危機管理委員会、全学教育・FD委員会	○学術情報課、総務課、教務課
管	法令等の社会的規範及び法人内部規則等を遵守するとともに、教職員の意識の向上を図り、より一層の社会的信頼が得られるような法人運営を目指す。	不正行為の防止のため、学外の有資格者や専門家の指導の下に検証体制を構築し、一層の適正化に取り組む。	W-1-1 [共通観点・その他の業務運営]	不正行為防止のための監視体制の検証状況を再確認し、着実に適正化が図られるよう取り組む。	Ⅲ	Ⅲ		関係各委員会	監査室、各委員会の所掌課
管	法令等の社会的規範及び法人内部規則等を遵守するとともに、教職員の意識の向上を図り、より一層の社会的信頼が得られるような法人運営を目指す。	法令遵守や大学人としてのモラル、社会的責任に関して、教職員の意識を向上させるための啓発活動を行う。	W-2-1 [共通観点・その他の業務運営]	大学の社会的責任として、教職員の意識を向上させるため、講習や研修等を通じ、教職員への啓発活動を行う。	Ⅲ	Ⅲ		危機管理委員会（取りまとめ）、関係各委員会	総務課、各委員会の所掌課
管	なし	戸田艇庫の土地の一部（埼玉県戸田市戸田公園2447、64.75㎡）を譲渡する。 水圏科学フィールド教育研究センター東京湾臨海フィールド館山ステーションの船舶2隻（千葉県館山市：和船35号艇（長さ5.32m）及び和船36号艇（長さ8.37m））を譲渡する。 海洋工学部の船舶2隻（東京都江東区：おおわし（長さ11.98m）及びおおたか（長さ14.35m））を譲渡する。	X-1-1	なし	-	-		-	財務課
管	なし	教員人事の流動性・多様性を高め、教育研究分野の特色等に合わせた適切な人材を求めるため、その採用は公募制を原則とし、また、任期付き教員及び年俸制雇用教員の範囲の拡大の方向等について検討する。	Y-1-1	教員の採用は、教員人事の流動性・多様性を高め、教育研究分野の特色等に合わせた適切な人材を求めるため公募制を原則とする。	Ⅲ	Ⅲ		全学人事委員会→事務局	人事課



分野	中期目標	中期計画	年度計画番号	年度計画	担当委員会自己評価	大学評価委員会評価ランク	大学評価委員会の意見等	関係委員会等	事務担当課
管	なし	教員人事の流動性・多様性を高め、教育研究分野の特色等に合わせた適切な人材を求めため、その採用は公募制を原則とし、また、任期付き教員及び年俸制雇用教員の範囲の拡大の方向等について検討する。	Y-1-2	任期付き教員、年俸制雇用教員の適用範囲について検討し、雇用（学内異動を含む。）を行う。	Ⅲ	Ⅲ		全学人事委員会⇒事務局	人事課
管	なし	客員教授制度等の一層の活用を通じて、広く社会から適切な人材を求め等、柔軟で多様な人材の確保に努める。	Y-2-1	柔軟で多様な人材確保のため、客員教員、特任教員等の制度の活用を継続して行う。	Ⅲ	Ⅲ		全学人事委員会⇒事務局	人事課
管	なし	事務職員等の採用等については、関東甲信越地区国立大学法人職員採用試験のほか、多様な人材を確保するため、必要に応じて選考採用、有期雇用及び他機関との人事交流の活用も検討する。 また、人材育成を目的に、各種研修の促進、文部科学省を含む他機関における研修生制度の活用を検討する。	Y-3-1	事務職員の採用等にあたり、関東甲信越地区国立大学法人等職員採用試験の活用のほか、必要に応じた選考採用、有期雇用及び他機関との人事交流を行うとともに、その効果について検証を行う。	Ⅲ	Ⅲ		事務系職員人事小委員会	人事課
管	なし	事務職員等の採用等については、関東甲信越地区国立大学法人職員採用試験のほか、多様な人材を確保するため、必要に応じて選考採用、有期雇用及び他機関との人事交流の活用も検討する。 また、人材育成を目的に、各種研修の促進、文部科学省を含む他機関における研修生制度の活用を検討する。	Y-3-2	人材育成を目的にした各種研修を実施するとともに、研修生制度の活用を継続する。	Ⅲ	Ⅲ		事務系職員人事小委員会	人事課
管	なし	業務の効率化を図るための人員配置及び外部委託の活用等について検討する。(N-1、N-2と同内容を想定)	Y-4-1	N-1-1と重複するため、記載省略(=N-1-1の取組みで対応)	—	—		○経営企画室(総務課)、事務系職員人事小委員会	○総務課、人事課
管	なし	業務の効率化を図るための人員配置及び外部委託の活用等について検討する。(N-1、N-2と同内容を想定)	Y-4-2	N-2-1と重複するため、記載省略(=N-2-1の取組みで対応)	—	—		○経営企画室(財務課)、事務系職員人事小委員会	○財務課、企画評価課、人事課